



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2865 号 2016.2.14 発行

### 障害者製作「一品」の魅力 都内3カ所を16日から巡回 革小物など販売

東京新聞 2016年2月14日  
織物マフラーや和柄バッグ、革小物など「ユニークプラスマーケット」  
に出品される製品（都提供）

障害者の就労を支援する事業所で作られた雑貨を集めた販売イベント「Unique Plus Market（ユニークプラスマーケット）2016」が十六日から三月十四日にかけて、都庁都民広場（新宿区）など三カ所で開かれる。オリジナル製品の魅力を広く知ってもらい、事業所で働く人たちの工賃アップにつなげる都の「自主製品魅力発信プロジェクト」の一環だ。（北爪三記）

都によると、通常の事業所で働くのが困難な障害者が、雇用契約を結ばずに働く「就労継続支援B型事業所」は都内に七百カ所以上あり、約一万九千人が利用している。一人当たりの平均工賃は月額一万四千九百三十五円（二〇一四年度）で、都は一七年度に一万九千円に引き上げる目標を掲げ、新年度には常設の店舗開設を目指している。

イベントには、都内のB型事業所約八十カ所から、藍染めのストールや帆布バッグ、ネックレス、Tシャツ、革小物など約一万点が出品される。

このうち、一日約六十人が通う「杉並・あしたの会福祉作業所」（杉並区）は、織物のマフラーやバッグなどを出品予定。製品作りを担当する職員白井君香さん（57）は「とてもいい製品ができています。この機会に多くの人に知ってもらえたら」と期待する。

イベントは、十六～二十二日に丸井錦糸町店の一階催事コーナー（墨田区）、二十六日～三月三日にららぽーと立川立飛の二階催事コーナー（立川市）、同八～十一日と十四日に都庁都民広場地下一階で開く。

詳細はホームページ（「ユニークプラスマーケット」で検索）で紹介している。問い合わせは、同プロジェクト事務局＝電03（5777）8600（ハローダイヤル）＝へ。



### 卓球とバレーボールで卓球バレー 全国障害者スポーツのオープン競技

福井新聞 2016年2月14日

卓球とバレーボールを組み合わせたチームスポーツ「卓球バレー」の福井県内初の大会が13日、福井市の県社会福祉センター体育館で開かれた。2018年福井国体と合わせて開かれる全国障害者スポーツ大会のオープン競技の一つに含まれており、普及に向けたキックオフイベントの位置付け。障害者と健常者の計約100人が魅力を存分に味わった。

卓球バレーは、1チーム6人で卓球台を囲むように椅子に座り、長方形の木の板で球を打つ。球は3打以内に、ネットの下を通して相手コートに返す。椅子から立ったり、球が

ネットの上を越えたりすると反則。視覚障害者も楽しめるよう専用の球には金属の粒が入っており、転がると音が鳴る。

#### 障害者と健常者が楽しんだ卓球バレーの大会＝13日、福井市の県社会福祉センター体育館

大会は福井SOUTHライオンズクラブ（LC、安田仁一会長）が主催し、昨年発足した県卓球バレー協会とともに参加者を募った。障害者福祉施設の利用者団体や、自治会の高齢者仲間など計12チームがエントリー。リーグ戦と決勝トーナメントで順位を決めた。

各チームは、相手の板と板の間を狙って高速アタックを連発。華麗なブロックも飛び出し、「よし」「そこだ」と白熱したプレーを繰り広げた。

福井東特別支援学校高等部の鍛冶旭さん（16）は「ラリーになるとすごく燃える。2年後のスポーツ大会出場を目指して腕を上げたい」と汗をぬぐった。

同LC会員の堀川秀樹・県卓球バレー協会会長は「障害の有無を問わず、誰もが一緒に楽しめるスポーツ。今後も大会を企画して競技人口を拡大したい」と力を込めた。



#### 安藤美姫さん、知的障害者のスポーツ祭典で共演

読売新聞 2016年02月13日

森理世さん（左）と共演した斎藤舜選手（13日、新潟市で）＝杉本昌大撮影

新潟県で開かれている知的障害者のスポーツの祭典「スペシャルオリンピックス日本」で13日、大会サポーターでフィギュアスケート元世界女王の安藤美姫さん（28）らが新潟県選手団の斎藤舜選手（19）とフィギュアで共演した。

知的障害者と健常者が一緒に競技に取り組むプログラムの一環。新潟市のアイスアリーナで斎藤選手は2007年ミスユニバースの森理世さんと一緒に滑り、最後は安藤さんとともにリンクを1周した。

斎藤選手は1年半前にスケートを本格的に始め、片足で滑るなどの技術を次々と身につけ、「自信がついた」という。「会場も盛り上がっていて最高だった。安藤さんの滑りは『さすが世界だな』と思った」と興奮気味に振り返っていた。安藤さんは「スポーツを通じて知り合えた人と、同じリンクに上がることができて幸せ」と語った。

#### 障害者の芸術キラリ 盛岡で文化祭

岩手日報 2016年2月14日

絵画や書、木工、フラワーアレンジメントなど多彩な作品が並ぶ会場



盛岡市障がい者芸術文化祭（市障がい者スポーツ大会・市障がい者芸術文化祭実行委主催）は13、14の両日、同市中ノ橋通1丁目のギャラリーおでつで初めて開かれている。施設ごとの発表会などに限られてきた障害者の芸術作品を、その垣根を越えて一堂に展示。一人一人の個性が光る多彩なアートに触れることができる。

同市に在住、通勤通学している障害者や難病患者による絵画や書、木工作品、フラワーアレンジメントなど48点を展示。出品は1施設5点までとし、より多様な作品を一度に楽しめるよう配慮した。

13日は開催セレモニーを行い、実行委の千葉健一会長は「会場に入った瞬間、情感豊かな芸術の世界に引き込まれた。素晴らしい作品たちが市民との相互理解につながることを期待する」とあいさつした。

木製の車いすを出品した杵創舎（もくそうしゃ）の大工の男性（25）は「手探りで作り始めたが、会社の先輩の助けもあり、自分の使っている車いすよりも軽いものができた。今後も技術を磨きたい」と意気込みを話した。時間は午前10時～午後4時半。入場無料。

## インクルーシブ教育を考えるシンポジウム 「障害有無超え対等な教育を」 大阪・豊中

毎日新聞 2016年2月14日

熱心な議論が交わされた「インクルーシブ教育を考えるシンポジウム」=大阪府豊中市で2016年2月13日、久保玲撮影



4月の障害者差別解消法施行を前に、障害の有無に関わらず、すべての子どもが地域の普通学級で学ぶ意義を考える「第14回インクルーシブ教育を考えるシンポジウム」（毎日新聞社、大阪府豊中市教職員組合主催）が13日、豊中市立中央公民館で開かれ、約180人が集まった=写真・久保玲撮影。

NPO法人「障害者自立生活センター・スクラム」（大阪市大正区）の姜博久（カンパック）代表理事（55）が講演し、「これまでの障害者運動は健常者と同じスタートラインに立つための平等を求めてきたが、人間として、お互いを認め合う対等性が必要だ」と強調。「インクルーシブ教育は障害児だけの教育ではなく、すべての子どもたちの教育。子ども時代の20年をどう豊かな経験にできるか、一緒につくっていきたい」と話した。【反橋希美】

## 入所児童、生徒が作陶...一心焼復活 地域に力を

読売新聞

2016年02月14日

かつて施設で作られた一心焼の作品

終戦直後、倉吉市の知的障害児施設で始まり、入所者と地元住民との交流で作られられた焼き物「一心焼」。施設職員の異動などで約15年前に制作が途絶えたが、住民有志たちが団体を設立し、復活に乗り出した。まずはワークショップで交流を深め、将来的には、市内の飲食店で使う陶器を共同で作る計画。関係者は「もう一度絆を深め、地域の活力を取り戻したい」と意気込んでいる。（浜畑知之）

◇倉吉・住民ら団体設立 飲食店提供や展示会検討

一心焼は1950年頃、障害児入所施設「県立皆成学園」（倉吉市みどり町）で、一度に約700もの作品を焼ける登り窯が造られたことで始まった。

入所する児童・生徒たちが地元で取れた土をこねる一方で、近くの住民たちが窯に使うまきの提供や、窯の火入れや火力の管理などの重労働を手伝うようになり、交流が生まれた。しかし、2000年に指導していた職員が異動したのを境に、窯は使われなくなり、途絶えた。

倉吉市魚町で山陰の民芸品を扱う雑貨店を営む田中信宏さん（32）が昨秋、そんな





一心焼の話を知った。「子どもたちに再び作陶をしてもらえれば、地域交流にもつながる」と、田中さんは住民や障害者を支援するNPO法人、学園の元職員らに呼びかけて、有志の団体「一心焼 再窯プロジェクト」を設立。学園も「施設内ばかりで過ごす、子供らの経験が狭まる。様々な刺激を与えてもらえるのは、うれしい」と快諾した。

#### 約50年前の作業の様子＝県立皆成学園提供

かつて使っていた登り窯は老朽化が激しいため、市内の窯元に窯の使用などの協力を依頼。16日には、同市不入岡にある「国造焼」の窯元でワークショップを開催し、参加を希望した入所児童・生徒11人が陶器の作り方を教わる。



15年ほど前まで使われていた登り窯（倉吉市の県立皆成学園で）

今後、入所者以外の地域の障害者にも作陶に参加してもらい、田中さんらはバックアップを行う。



4月以降は、三朝町など市外の使われていない登り窯の使用、焼き上げた陶器を同市内の飲食店で活用してもらうことを計画。大型商業施設での販売や、学園に残る昔の作品と新作を並べる展示会などの開催も検討している。

田中さんは「作り上げた作品を地域で活用することで、色んな好循環が生まれる。焼き物を通じて、地域の一体感を高めたい」と話している。

#### 送迎車の使いやすさ実感を



河北新報 2016年2月14日

#### 贈られた送迎車両の前で記念撮影する利用者ら

自動車メーカーの労働組合でつくる自動車総連は8日、宮城県東松島市の知的障害者向け福祉施設「矢本愛育会 共生園」に、利用者向けの送迎車を贈った。

共生園であった式典には、関係者約40人が出席。自動車総連宮城地方協議会の木元宏進議長が工藤祐美園長に目録を手渡した。

木元議長は「贈った車の丈夫さと使いやすさを実感してほしい」と話し、工藤園長は「東日本大震災の影響で送迎に苦慮していたが、この車で送迎環境が整った」と感謝した。

寄贈された車両は、大型の車椅子を使う利用者にも対応できるリフトを装備。車椅子に座った状態で最大4人が乗車できる。

自動車総連は全国で約76万7000人が所属する組織で、寄付を募り毎年各地に自動車を贈っている。

#### 和歌山ダルク 母子一体で薬物治療...入所施設開設へ

毎日新聞 2016年2月13日

小さな子供を持つ母親が薬物依存症の治療に専念できる環境を作ろうと、薬物依存症患者による自助団体「和歌山ダルク」（和歌山市）が、全国初の母子向け入所施設を今夏に開設する準備を進めている。市内のマンションで集団生活を送りながらダルクに通所し、臨床心理士の生活指導を受ける。これまでは子供を児童相談所などに一時保護してもらい治療する必要があったが、離れ離れになるのを嫌がって治療を受けない人が多かったといい、母親の治療と子供の福祉の両面で期待が集まっている。【稲生陽】

支え合い虐待も防ぐ

ダルクは1985年に東京で発足。現在は全国に87施設があるが、女性が入所できるのは12カ所で、母子向けはゼロ。活動の中心人物で2006年に67歳で亡くなった米国人神父のロイ・アッセンハイマー氏は「母子向けの施設を作れなかったことが心残りだ」と言い残したという。精神保健と児童福祉の目的の違いから、ダルク以外でも母子向けの治療施設はこれまで作られてこなかった。

和歌山県や県警によると、同県内の人口あたりの薬物事件検挙率は例年大阪府に次ぐ全国2位と高い。うち再犯者は毎年8割以上に上り、全国平均の6割を大きく超えるという。和歌山ダルクには女性の依存症患者からの相談も多く寄せられるが、県内に専門医療機関もなく、今までは効果的な治療ができなかったという。

この状況に対し、和歌山ダルクの協力者で臨床心理士・スクールカウンセラーの島田ゆかさん(36)＝和歌山市＝が「母子の相談を受けるうちに、母親の依存症の治療が進まない現状や、薬物依存の苦しさが児童虐待につながっている親も多いことに気づいた」と施設の開設を提案。ダルク内にプロジェクトを起し、各方面に協力を要請した結果、実現の見通しが立った。

開所後は島田さんが毎日見回って相談にあたるほか、県の児童相談所とも情報を共有して、母子を引き離さずに治療する道を探る。島田さんは「依存症の原因や法的な責任は追及せず、母子が孤立しないよう支援したい」と話している。

施設は7月ごろに開設予定で、当初は4組ほどを受け入れる計画だ。問い合わせは和歌山ダルク(073・496・2680)。

#### ◇ダルク(DARC)◇

1985年に東京で創設された薬物依存者による自助団体。名前は薬物依存症(Drug Addiction)リハビリセンターの略。グループホームで共同生活を送る入所型施設が多く、薬物に対して人間が無力であることを認め、お互いに励まし合って回復を目指す。現在は全国で600人以上が生活しており、覚せい剤取締法違反で逮捕された経験がある元タレントの田代まさしさん(59)が「日本ダルク本部」のスタッフとして勤務していることでも知られる。

### 「生活費に使った」 1500万円着服した社会福祉法人の50歳元職員を逮捕

産経新聞 2016年2月14日

田辺市内の社会福祉法人の運営費1500万円を着服したとして、田辺署は12日、業務上横領容疑で指名手配していた広島市東区の元社会福祉法人職員、樫原靖久容疑者(50)を逮捕した。「200万円ほど生活費などに使った」と容疑を認めているという。

逮捕容疑は田辺市内の社会福祉法人に勤務していた1月15日、法人が管理する預金通帳2通から計1500万円を引き出し、横領したとしている。

同署によると、樫原容疑者は、出納担当の事務職員として勤務。1月18日以降、出勤してこなくなった樫原容疑者を不審に思った職員が横領に気付き、同署に被害届を出していた。

### 一筆半歩 法人運営の健全化を＝山下智恵 /北海道 毎日新聞 2016年2月14日

道内で特別養護老人ホームなど約30の事業に取り組む札幌市の社会福祉法人で、職員ら約70人が昨年11月、法人運営の健全化を求めて労働組合を結成した。

法人は道から2004年以降3回にわたって、規定にない役員報酬を支払った、理事会の運営が不適切などとして改善命令を受けている。昨年10月には放漫経営を指摘され、「法人の資金は枯渇する恐れがある」と警告された。

法人破綻の危機感が広がり、12年以降、多くの職員が離職している。ある施設では13年中だけで44人のうち19人が辞めた。残った職員にも大きな負担がかかっている。

職員らは「入所者のケアに大きな支障が出るおそれがある」と立ち上がった。

社会福祉法人は事業を安定して継続するため、経営基盤を強化することが求められている。この法人は財政基盤の脆弱（ぜいじゃく）さを指摘されながら、役員には1000万円を超える報酬を支払っていたという。

社会福祉法人は介護報酬の引き下げなどで厳しい経営を迫られているが、高齢化が進み需要は増している。一刻も早く運営が健全化されることを望む。

### 新潟でSO冬季大会閉幕 有森裕子会長「共生が大切」 共同通信 2016年2月14日

31都道府県から約600人の選手が参加した、知的障害者のスポーツ大会「スペシャルオリンピックス（SO）」の第6回冬季国内大会が14日、新潟県で閉幕した。

同県南魚沼市の閉会式会場で、女子マラソンの五輪メダリスト有森裕子大会会長が「障害のある人と共に生きていく大切さを発していくことが、この大会の意義。みなさんと世界中に伝えたい」とあいさつした。

今大会は3日間の日程で、アルペンスキーやフィギュアスケートなど7競技が実施された。オーストリアで来年、世界大会が開かれる。

### 社説：人工知能は恋をする？ 週のはじめに考える 中日新聞 2016年2月14日

人工知能（AI）が大活躍です。囲碁ではプロ棋士を破り、車の運転も認められました。チョコを交換するようなパートナーになっていくのでしょうか。

米グーグルの開発したAI「アルファ碁」が、プロ棋士に連勝したことが先月、発表されました。

思い返せば、米IBMの「ディープブルー」がチェスの世界チャンピオンに勝ち越したのが一九九七年。当時、盤面の広さから将棋や囲碁は難しいといわれました。

予想以上に強くなったのは、ディープラーニング（深層学習）と呼ばれる技術が生まれたからです。大量のデータの中から「特徴」を探し出し、応用することができるようになりました。

#### ゲームには強いAI

例を挙げると、AIに大量の動物の写真の中からネコの写真を選び出させます。ネコを知りませんから、最初は間違いを繰り返します。そのうち、ネコと他の動物の違い、つまり「特徴」を見つけ出します。初めて見るネコの写真に「特徴」があれば、ネコだと判断するようになります。

アルファ碁は、大量のプロの棋譜を学習し、どこに打つのがいいのかを判断できるそうです。プロ棋士の持つ直感とか、大局観とかを手にしたのかもしれませんが。

どうも人間の方が分が悪いようです。なぜでしょうか。

AIは大量のデータを処理するのが得意です。ルールがはっきりしていて、データに基づいて最適なものを選んでいくチェスや囲碁は、その能力が最大限に発揮できるのです。

人間としては「現実社会ではそうはいかないよ」と言いたいところですが、野村総研が昨年十二月、英オックスフォード大学のオズボーン准教授らとの共同研究として、日本の労働人口の49%の職種が十～二十年後までにロボットやAIと置き換えることが可能だという研究報告を発表しました。

#### ホワイトカラーも代替

対象とした六百一職種のうち、代替可能性が高いのは、一般事務員、医療事務員、行政事務員、経理事務員などのいわゆるホワイトカラーの仕事です。給食調理人、自動車組立工、測量士、タクシー運転手など、技術や資格が必要な職業も含まれています。

代替が難しいのは、医師、教員、芸術家などです。ネイルアーティスト、バーテンダー、ツアーコンダクター、ソムリエといった片仮名の職業も入っています。創造的な仕事や社

会性が必要な仕事は置き換えが難しいのです。

オズボーン准教授は「ネイルアーティストの仕事のうち、爪に絵を描くことはロボットでもできるようになる。でも、お客の一人一人の好みを察して、デザインを提案するのはAIには難しい」と説明しました。

実際、十日には米道路交通安全局（NHTSA）が、自動運転車に搭載されるAIについて「運転手とみなすのが妥当」との見解を出したことが報道されました。

医師の仕事は残りますが、診断は別です。米IBMのAI「ワトソン」は、画像データなどから、医師よりも正確に診断することを目指しています。データをAIが調べ、医師が患者に説明する日が来そうです。過去の膨大な判例の知識が必要な弁護士や、大量のデータの分析をする公認会計士でも、AIは賢いアシスタントになりそうです。

記者も人ごとではありません。米国のAP通信はすでに、中小企業の決算記事などをAIに書かせています。（企業や政府の）発表通りに記事を書くのならAIで十分。AIにできないのは質問をすることとか。耳の痛い話です。

この分野は今、米国が先行しています。しかし、AIだけでできることは限られています。AIを組み込んだロボットも必要です。そこは日本の出番です。

すでに、ソフトバンクの人型ロボット「ペッパー」は銀行やホテルの受付にもいます。二〇二〇年の東京五輪までには、英語、中国語などの外国語を話すロボットが「おもてなし」の最前線で活躍しているかもしれません。

### 最後に決めるのは人間

もちろん、未来がばら色とは限りません。職が奪われると心配する人もいます。AIの調子がおかしくなったとき、人間が修理できるのかも不安です。でも、どう利用するのかを決めるのは、AIではなく、人間です。時間をかけて議論していけばいいでしょう。

日本人にとって、ロボットは鉄腕アトム時代から親しみのある存在です。バレンタインデーにチョコレートを贈りたくなるようなロボットが現れるといいですね。逆に、AIはいつか、人に恋をするようになるのでしょうか。実は専門家でも意見が割れています。進歩が楽しみです。

### 社説：社会保障費の偏り 若者が声を上げる番だ

毎日新聞 2016年2月14日

若い世代の社会保障費が極端に少ないのが日本の特徴だ。人口減少を食い止め、持続可能な社会にするためには「支える側」を拡充する必要がある。

自民党は長期的な社会保障制度などを検討する「2020年以降の経済財政構想小委員会」を設置し、事務局長に34歳の小泉進次郎氏を就けた。選挙権年齢が「18歳以上」となる夏の参院選に向けた若い有権者へのアピールではあろう。しかし、とかく高齢者受けする公約が目立っていたのが従来の選挙だ。各党には現役世代の暮らしを安定させる政策を競い合ってほしい。

日本の社会保障の給付費は年金と医療で約8割を占める。医療費のうち65歳以上が全体の58%を占め、現役世代とは1人当たりで4倍の開きがある。子育てや職業訓練・紹介などが充実し、現役世代と高齢者の給付費が均衡しているスウェーデンなどの北欧諸国とは雲泥の差だ。

日本の高齢化は世界で最も進んでおり、高齢者向け経費がある程度かさむのはやむを得ないとしても、若者への支出は少な過ぎる。

背景には、若年層の雇用が比較的安定し、知識やスキルが乏しい新卒者を企業が一括採用して人材育成も担ってきた日本独特の雇用慣行がある。正社員は年齢とともに賃金が上がり、家族の生活給も含めた賃金を得られたため、妻が家庭内で専業主婦として保育や介護を担ってきた。政府は、人々が生活基盤を失う定年退職後に備えて、年金など老後の社会保障を優先的に拡充してきた。

ところが、現在は低賃金の非正規雇用が4割を占め、共働き世帯が専業主婦世帯より多

くなった。さらに現政権は「1億総活躍社会」で女性の就労を促す政策を進めている。非正規社員の待遇改善やひとり親家庭への支援、保育の拡充などが不可欠となっているのだ。

財政規律を守り、社会保障費全体を抑制する中で若い世代に予算を投入するには、働き続けられる人への年金支給を遅らせ、経済的に余裕のある高齢者の医療や介護の自己負担を引き上げるなどの政策が必要だ。

これまで政府は高齢者に厳しい政策を検討はしてきたが、実行は後回しにされることが多かった。高齢者の方が若者より投票率が高いうえ、高齢化の進展で年々高齢者の数が増えていくため、選挙のたびに高齢者に歓迎される公約が掲げられてきたためだ。

「2020年以降」に高齢化は急な上り坂を迎えるが、さらにその後は加速度的な人口減少が予想されている。そのころ老後を迎える今の若い世代こそが自らの問題として偏りを正すよう声を上げるべきだ。

### <社説>困窮妊婦支援 子育てセンターと連携を 琉球新報 2016年2月14日

県立北部病院は、受診した妊婦全員の生活困窮度や子育て環境を聞き取り、支援や配慮が必要な妊婦を漏れなく把握するチェックシステムを4月にも開始する。

県内の医療機関で生活困窮度の聞き取りを体系的に行うのは初めてだという。先駆的な取り組みを歓迎したい。

県は「子どもの貧困対策推進計画（仮称）」の素案に、妊娠から出産、子育てまで切れ目なく相談に応じる「子育て世代包括支援センター」の設置促進を盛り込んだ。同センターの設置を急ぎ、医療機関との連携を密にしたい。

国も今国会で改正を目指す児童福祉関連法案に「子育て世代包括支援センター」の設置を盛り込み法的に支援すべきだ。

県立北部病院が聞き取るのは、母子手帳の交付時期や母親の精神状態、パートナーの状況、支援者の有無、きょうだいの養育や検診受診状況など。チェックシートを作って聞き取り、行政の保健師とも連携して配慮が必要な情報を共有する。必要な場合は支援者会議につなぎ、経済的に困窮していれば、入院費やおむつ代を公費負担する助産制度や児童扶養手当の紹介、孤立していれば子育て支援事業の紹介など、出産前後にわたり寄り添えるよう地域と連携する。

日本は妊婦・乳幼児健診、乳児訪問、両親学級など個々の支援はあるが、母親らを継続して見守る仕組みにはなっていない。児童相談所との連携不足から虐待につながるケースもある。

一方、フィンランドには「ネウボラ」という制度がある。現地語で「アドバイスの場」という意味だ。健康診断や栄養指導を徹底し、妊婦や乳児の死亡率を下げるため、1944年に制度化された。保健師や助産師が継続的に支援し、男性の育児参加にも力を入れている。

2014年から埼玉県和光市は「わこう版ネウボラ」を導入し、市内4カ所の拠点にコーディネーターを配置した。母子手帳の交付時から親と対面し、仕事との両立など各世帯に応じたケアプランを作っている。大阪府は11年に「にんしんSOS」を府立母子保健総合医療センター内に設けている。家族や友人などに打ち明けられない女性らから電話やメールで相談が寄せられる。

今回の県立北部病院の取り組みは国内外の先進例に通じる。全県に拡大することを期待したい。

